



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社メディアリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ジョン・デイル
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月31日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,346	△23.7	△611	ー	△620	ー	△653	ー
29年3月期第3四半期	3,073	△16.8	△449	ー	△540	ー	△589	ー

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △639百万円 (ー%) 29年3月期第3四半期 △569百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△115.95	ー
29年3月期第3四半期	△106.16	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	3,644	2,035	55.3	357.31
29年3月期	4,672	2,671	56.0	469.14

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,014百万円 29年3月期 2,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年3月期	ー	0.00	ー		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	△2.9	△350	ー	△360	ー	△420	ー	△74.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	5,675,300株	29年3月期	5,615,500株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	38,556株	29年3月期	41,956株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	5,635,110株	29年3月期3Q	5,599,305株

（注）当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢、所得環境、企業収益の改善などの効果により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国新政権の政策運営や近隣諸国の地政学リスクの高まりなどにより、依然として不透明な状況が継続しています。

このような状況の下、当社グループは、海外を中心に事業を展開しました。

北米市場は、従来はスタジオで行われていた撮影や編集を放送局でコントロールするリモートプロダクションの需要は堅調でしたが、当期は米国大統領選挙やオリンピックなどの大規模な案件が減少しており、前年同期に比べ減収しました。

オーストラリア市場は、顧客の投資計画の変更により当社製品の浸透が図ることが難しい状況にあることにより、前年同期に比べ減収しました。

国内市場は、放送局内IP化ネットワーク向けの需要が伸びたものの、前年同期に比べ減収しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、2,346百万円(前年同期比23.7%減)となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,692百万円(同29.4%減)、その他が653百万円(同3.3%減)となりました。また、海外売上比率は73.7%(前年同期71.5%)となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減に努めたことにより1,934百万円(同13.9%減)となりました。その結果、営業損失は611百万円(前年同期は営業損失449百万円)、経常損失は620百万円(前年同期は経常損失540百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社が投資有価証券として保有していた株式を売却し26百万円特別損失を計上したことから、653百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失589百万円)をそれぞれ計上致しました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円減少し、3,644百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少591百万円、受取手形及び売掛金の減少588百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、1,608百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少97百万円、短期借入金の減少74百万円、長期借入金の減少110百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円減少し、2,035百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失653百万円の計上による利益剰余金の減少によるものです。

なお、当社は、平成29年6月17日開催の第24期定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金は2,061百万円減少し利益剰余金は同額増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月26日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,226	1,694,067
受取手形及び売掛金	1,183,778	594,813
商品及び製品	393,442	450,172
仕掛品	73,179	293,748
原材料及び貯蔵品	191,161	229,951
繰延税金資産	34,295	28,752
その他	218,794	199,259
流動資産合計	4,379,878	3,490,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,453	1,420
工具、器具及び備品(純額)	62,367	79,983
有形固定資産合計	63,821	81,404
無形固定資産		
ソフトウェア	863	1,273
その他	431	676
無形固定資産合計	1,295	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	169,950	0
その他	57,257	70,557
投資その他の資産合計	227,207	70,557
固定資産合計	292,323	153,912
資産合計	4,672,202	3,644,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,014	193,134
短期借入金	824,000	750,000
1年内償還予定の社債	22,500	—
1年内返済予定の長期借入金	194,860	172,230
未払法人税等	9,797	1,428
その他	249,824	200,610
流動負債合計	1,591,996	1,317,403
固定負債		
長期借入金	333,610	223,100
リース債務	18,708	15,350
株式給付引当金	19,510	15,278
長期末払金	6,320	6,320
その他	30,270	31,371
固定負債合計	408,418	291,420
負債合計	2,000,415	1,608,823

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,664,263	1,681,922
資本剰余金	2,159,983	116,263
利益剰余金	△1,204,567	203,396
自己株式	△46,046	△42,313
株主資本合計	2,573,633	1,959,269
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	41,140	54,829
その他の包括利益累計額合計	41,140	54,829
新株予約権	57,013	21,756
純資産合計	2,671,787	2,035,854
負債純資産合計	4,672,202	3,644,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,073,678	2,346,211
売上原価	1,276,572	1,024,056
売上総利益	1,797,105	1,322,155
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,537	122,683
給料及び手当	593,969	503,014
研究開発費	891,331	798,746
その他	626,593	509,691
販売費及び一般管理費合計	2,246,433	1,934,135
営業損失(△)	△449,327	△611,980
営業外収益		
受取利息	3,648	469
受取配当金	2,053	1,281
その他	203	224
営業外収益合計	5,904	1,976
営業外費用		
支払利息	4,723	5,461
社債利息	224	87
為替差損	90,092	4,540
その他	1,733	838
営業外費用合計	96,773	10,927
経常損失(△)	△540,196	△620,931
特別利益		
固定資産売却益	199	22
特別利益合計	199	22
特別損失		
固定資産除却損	104	—
投資有価証券売却損	5,331	26,950
特別損失合計	5,436	26,950
税金等調整前四半期純損失(△)	△545,433	△647,859
法人税、住民税及び事業税	41,287	12,651
法人税等調整額	3,133	△7,095
法人税等合計	44,420	5,555
四半期純損失(△)	△589,854	△653,414
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△589,854	△653,414

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△589,854	△653,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,312	—
為替換算調整勘定	17,962	13,688
その他の包括利益合計	20,274	13,688
四半期包括利益	△569,580	△639,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△569,580	△639,725
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の著しい変動)

当社は、平成29年6月17日開催の第24期定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金は2,061百万円減少し利益剰余金は同額増加しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。